

第 70 期 中間事業報告書

平成19年1月1日から平成19年6月30日まで



近畿日本ツアーズ株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成19年6月30日をもちまして第70期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

平成19年9月

取締役社長 太田 孝

中間事業の概況 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)

当上半期の旅行業界は、国内旅行は4月の統一地方選挙、ゴールデンウィークの日並びなどの影響もあり伸び悩みのうちに推移し、海外旅行は中国をはじめとしたアジア方面は順調だったものの円安、燃油サーチャージ等の影響のあった欧米方面が減少するなど、全体として日本人出国者数は前年並みとなりました。

当社におきましては、新しい企業ブランド名「KNT」を制定し、そのロゴを「**knc!**」と定め、独創的な事業展開により「選ばれる企業」を目指すことを明確にいたしました。推進中のプラットフォーム戦略では、新たに京成トラベルサービス株式会社との提携強化を行ったほか、株式会社角川クロスメディアと連携したお得意様情報誌『大人のウォーカー TRAVEL』を発行いたしました。

組織面では、海外営業を軸とした外国人訪日旅行の販売体制の強化を図るため、国際旅行営業部を新設し、また全社最適経営を推進するための組織体制の根本的な見直し、成長が見込まれる分野や新ビジネス構築への積極的な投資等の諸施策の実行を指示する組織として、経営改革室を新設いたしました。

営業面では、スタートダッシュで一気に販売に勢いをつけるため1月に「初売り」キャンペーンを全国で実施したほか、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」「まつりインハワイ」等のイベント関連旅行を実施いたしました。eビジネス分野では、国内宿泊予約総合新サイト「ステイプラス」を開設いたしました。また、シニア世代を中心とした消費志向の強い富裕層（ラグジュアリー層）向けの新店舗「ラグゼ 銀座マロニエ」を東京・銀座マロニエ通りにオ

オープンさせました。

当社グループにおきましては、量販店への出店等による店舗網の整備を進め、また、国際航空券販売ではアジア、北アメリカ方面の伸長が顕著でした。なお、今後当社グループは本業である旅行業に集中して経営を強力に推し進めることとし、株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を近畿日本鉄道株式会社に譲渡いたしました。

また、日本公認会計士協会の平成19年4月13日付「監査・保証実務委員会報告第42号」を受けて会計方針を変更し、当上半期から、当社が発行している旅行券・商品券の未使用分について、一定期間後収益計上したものに対する将来の使用に備えるため、将来の使用見込額を「旅行券等引換引当金」として計上することといたしました。これにより、将来の使用による損益への影響を解消し、財務基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社グループの業績は、次のとおりであります。

| | 業 績 | 前年同期比 |
|-------|-----------------------|-------|
| 営業収益 | 37,216 ^{百万円} | 1.9%減 |
| 営業利益 | △2,173 | — |
| 経常利益 | △1,660 | — |
| 中間純利益 | △6,106 | — |

(事業別)

当社グループの事業別の営業概況は次のとおりであります。

(1) 旅行業

① 国内旅行

個人旅行につきましては、メイトは、シニア・アクティブシニア向け商品の「日本讃歌シリーズ」を充実させ、「しばし京都人」「金沢鼯鼠」等テーマ性のある商品を多数発売するなど新たな旅行需要の開拓に努めました。方面別では、関西方面の商品は好調に推移し、沖縄、東京方面の商品も前年同期を上まわり、全体として順調に推移しました。その他の個人旅行は、宿泊券の販売に努め、前年同期とほぼ同等となりました。

団体旅行につきましては、一般団体は前年同期を下まわりましたが、ECC（イベント・コンベンション・コ

ングレス)の取扱いにおいては、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」等のイベント関連旅行の販売強化、学会等コンベンションの取扱いおよび法人需要の取込み等により好調に推移し、全体としては前年同期を上まわりました。

学生団体は、修学旅行は前年並みとなりましたが、校外学習の取扱いが増加し、全体として前年同期を上まわりました。

② 海外旅行

個人旅行につきましては、ホリデイは、「海外で暮らす旅」をはじめとする「地球讃歌シリーズ」「熟年海外特選旅行」およびクルーズ商品等のシニア・アクティブシニア向け商品の販売を積極的に展開しました。方面別では、中国を含むアジアが好調に推移しましたが、その他の方面が前年同期を下まわり、全体としては前年同期とほぼ同等となりました。

団体旅行につきましては、「まつりインハワイ」等のイベント関連旅行や韓流イベントツアーをはじめとするエンターテインメント関連旅行の取扱い等に努めましたが、円安、燃油サーチャージ、航空会社の座席減少等の影響が大きく、前年同期を下まわりました。

これらの結果、旅行業全体の営業収益は、次のとおりであります。

| | 営業収益 | 前年同期比 |
|------|-----------------------|--------|
| 国内旅行 | 22,560 ^{百万円} | 4.7%増 |
| 海外旅行 | 13,491 | 6.8%減 |
| その他 | 787 | 37.5%減 |
| 消 去 | △2,490 | — |
| 合 計 | 34,349 | 1.8%減 |

(2) 損害保険業

損害保険業の営業収益は、次のとおりであり、前年同期とほぼ同等となりました。

| | 営業収益 | 前年同期比 |
|------|--------------------|-------|
| 損害保険 | 682 ^{百万円} | 0.3%減 |

(3) その他事業

ホテル業につきましては、一般宿泊客を拡大する諸施策を実施した結果、この分野では順調に伸長したものの、学生スキー団体の減少が影響し、全体では前年同期を若干下まわる取扱いとなりました。一方、人材派遣業につきましては、グループ内の需要が中心であります。グループ外への派遣の割合が伸長しております。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は、次のとおりであります。

| | 営業収益 | 前年同期比 |
|----------|--------------------|---------------|
| ホテル | 348 ^{百万円} | 1.1%減 |
| 人材派遣 | 745 | 3.2%減 |
| タクシー | 324 | 2.4%増 |
| 物品販売 | 800 | 2.8%増 |
| 旅行関連サービス | 927 | 6.0%減 |
| 消 去 | △16 | — |
| 合 計 | 3,130 | 9.5%減 (1.2%減) |

(注) 前年同期比の()内は、平成18年度に一部株式譲渡を行ったために連結の範囲から除外した情報処理サービス業の株式会社近畿日本ツーリスト情報システム(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス)の実績を差し引いた数値との比較であります。

対処すべき課題

下半期の旅行業界は、個人消費において賃金の伸び悩みや定率減税の廃止といった懸念があるものの、景気は依然として緩やかな拡大が続いており、需要の伸びが期待されます。一方、インターネットを活用した業界を越えたサービスが続々と提供され、競争が激化しております。

このような情勢のもと、当社はWeb・モバイル販売拡大のためにホームページのさらなる充実を図るなか、本年スタートさせた「ステイプラス」や、航空券と宿泊の選択組み合わせができる海外旅行ダイナミックパッケージ「旅せるふ」において、商品の量的質的充実とお客さまの利便性を追求してまいります。また、提携旅行会社の拡大を図るなどプラットフォーム戦略を推進してまいります。さらに、お客さまの声に徹底的にこだわったCS推進活動を継続してまいります。

個人旅行におきましては、マーケットや購買方法に応じたきめ細かいこだわりの旅をご提案するとともに、質の高いコンサルティングとコミュニケーションを進めるために、社員教育に注力した「人づくり」、心地よい空間を提供する「店づくり」を推進し、販売拡大を図ります。

団体旅行におきましては、当社の強みであるECC営業を推進し、企業、教育、自治体、宗教、組織団体のマーケットに対する企画提案やイベントの販売等に取り組んでまいります。具体的には、本年国内における最大スポーツイベントである「IAAF世界陸上2007大阪」関連旅行にナショナルサプライヤーとして全社を挙げて取り組むとともに、日中国交正常化35周年記念事業として西安にて開催する「中秋の名月コンサート」等の当社独自のイベント、さらに「ホノルルマラソン」等の各種参加型イベントの販売促進により、新しいマーケットの開発や需要の創造を進めてまいります。

当社グループといたしましては、店舗網拡充等により旅行業における売上高拡大を図るとともに、グループ会社利用の徹底により品質管理・仕入力を強化し、グループ利益の最大化を目指します。損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

また、法令やルールの遵守、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任（CSR）への取り組みを強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)

| 資産の部 | | 負債および純資産の部 | |
|-----------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 流動資産 | 98,193 | 流動負債 | 102,306 |
| 現金・預金 | 27,159 | 短期借入金 | 230 |
| 預 け 金 | 22,000 | 営業未払金 | 11,493 |
| 受取手形及び 営業未収金 | 21,645 | 未 払 金 | 3,257 |
| 未収手数料 | 7,336 | 未払法人税等 | 213 |
| 未渡クーポン | 2,963 | 預 り 金 | 27,942 |
| たな卸資産 | 191 | 未精算旅行券 | 42,024 |
| 前払費用 | 971 | 団体前受金 | 14,439 |
| 団体前払金 | 13,384 | 賞与引当金 | 348 |
| 繰延税金資産 | 190 | 繰延税金負債 | 228 |
| 未収法人税等 | 64 | そ の 他 | 2,126 |
| そ の 他 | 2,353 | 固定負債 | 16,408 |
| 貸倒引当金 | △ 66 | 長期借入金 | 4 |
| 固定資産 | 43,844 | 退職給付引当金 | 5,771 |
| 有形固定資産 | 7,497 | 旅行券等引換引当金 | 4,279 |
| 建 物 | 2,402 | 繰延税金負債 | 3,548 |
| 土 地 | 4,456 | そ の 他 | 2,805 |
| そ の 他 | 638 | 負債合計 | 118,715 |
| 無形固定資産 | 4,579 | 株主資本 | 11,080 |
| ソフトウェア | 3,963 | 資 本 金 | 7,579 |
| ソフトウェア仮勘定 | 170 | 資本剰余金 | 3,551 |
| の れ ん | 316 | 利益剰余金 | 80 |
| そ の 他 | 128 | 自己株式 | △ 131 |
| 投資その他の資産 | 31,766 | 評価・換算差額等 | 11,805 |
| 投資有価証券 | 23,919 | その他有価証券 評価差額金 | 10,777 |
| 長期貸付金 | 427 | 繰延ヘッジ損益 | 857 |
| 差入保証金 | 6,041 | 為替換算調整勘定 | 170 |
| 繰延税金資産 | 381 | 少数株主持分 | 436 |
| そ の 他 | 1,574 | 純資産合計 | 23,322 |
| 貸倒引当金 | △ 577 | 負債および純資産合計 | 142,037 |
| 資産合計 | 142,037 | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------|--------|
| | 百万円 |
| 営 業 収 益 | 37,216 |
| 営 業 費 用 | 39,389 |
| 営 業 損 失 | 2,173 |
| 営 業 外 収 益 | 576 |
| 営 業 外 費 用 | 63 |
| 経 常 損 失 | 1,660 |
| 特 別 利 益 | 364 |
| 特 別 損 失 | 5,020 |
| 税金等調整前中間純損失 | 6,316 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 345 |
| 法人税等調整額 | △ 408 |
| 少数株主損失 | 146 |
| 中 間 純 損 失 | 6,106 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

| | 株 主 資 本 | | | | | 株主資本 合計 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | | |
| 平成18年12月31日 残高 | 百万円 7,579 | 百万円 3,587 | 百万円 6,367 | 百万円 △ 141 | | 百万円 17,393 |
| 中間連結会計期間 中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 180 | | | △ 180 |
| 中間純損失 (△) | | | △6,106 | | | △6,106 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 12 | | △ 12 |
| 持分比率の変動 | | △ 35 | | 22 | | △ 13 |
| 株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額) | | | | | | — |
| 中間連結会計期間 中の変動額合計 | — | △ 35 | △6,286 | 9 | | △6,312 |
| 平成19年6月30日 残高 | 7,579 | 3,551 | 80 | △ 131 | | 11,080 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------------|---------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高 | 百万円 7,771 | 百万円 571 | 百万円 171 | 百万円 8,514 | 百万円 2,080 | 百万円 27,988 |
| 中間連結会計期間 中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 180 |
| 中間純損失 (△) | | | | | | △6,106 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 12 |
| 持分比率の変動 | | | | | | △ 13 |
| 株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額) | 3,005 | 285 | △ 0 | 3,290 | △1,643 | 1,647 |
| 中間連結会計期間 中の変動額合計 | 3,005 | 285 | △ 0 | 3,290 | △1,643 | △4,665 |
| 平成19年6月30日 残高 | 10,777 | 857 | 170 | 11,805 | 436 | 23,322 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成19年6月30日現在)

| 資産の部 | | 負債および純資産の部 | |
|-----------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 流動資産 | 87,585 | 流動負債 | 93,260 |
| 現金・預金 | 19,936 | 短期借入金 | 1,470 |
| 預 け 金 | 22,000 | 営業未払金 | 7,652 |
| 受取手形 | 11 | 未 払 金 | 3,018 |
| 未収手数料 | 7,033 | 未払法人税等 | 129 |
| 未渡クーポン | 2,251 | 未 払 費 用 | 48 |
| 営業未収金 | 20,231 | 預 り 金 | 25,529 |
| 短期貸付金 | 59 | 未精算旅行券 | 41,361 |
| 貯 蔵 品 | 54 | 団体前受金 | 13,943 |
| 前 払 費 用 | 768 | 繰延税金負債 | 78 |
| 団体前払金 | 12,857 | その他流動負債 | 28 |
| 為 替 予 約 | 1,371 | 固定負債 | 14,795 |
| その他流動資産 | 1,066 | 長期借入金 | 4 |
| 貸倒引当金 | △ 57 | 退職給付引当金 | 4,496 |
| 固定資産 | 38,269 | 旅行券等引換引当金 | 4,279 |
| 有形固定資産 | 6,431 | 繰延税金負債 | 3,319 |
| 建 物 | 1,779 | その他固定負債 | 2,695 |
| 器 具 備 品 | 401 | 負債合計 | 108,056 |
| 土 地 | 4,249 | 株 主 資 本 | 9,080 |
| 無形固定資産 | 4,090 | 資 本 金 | 7,579 |
| 電話加入権 | 2 | 資本剰余金 | 3,342 |
| 施設利用権 | 42 | 資本準備金 | 1,894 |
| ソフトウェア | 3,888 | その他資本剰余金 | 1,447 |
| ソフトウェア仮勘定 | 157 | 資本準備金 減少差益 | 1,447 |
| 投資その他の資産 | 27,747 | 利益剰余金 | △ 1,738 |
| 投資有価証券 | 18,550 | その他利益剰余金 | △ 1,738 |
| 関係会社株式 | 4,722 | 繰越利益剰余金 | △ 1,738 |
| 長期貸付金 | 2,427 | 自 己 株 式 | △ 102 |
| 敷金・保証金 | 3,569 | 評価・換算差額等 | 8,718 |
| その他投資等 | 1,267 | その他有価証券 評価差額金 | 7,904 |
| 貸倒引当金 | △ 587 | 繰延ヘッジ損益 | 813 |
| 投資損失引当金 | △ 2,204 | 純資産合計 | 17,798 |
| 資産合計 | 125,854 | 負債および純資産合計 | 125,854 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)

| 科 目 | 金 額 | 百万円 |
|-----------------|--------|--------|
| 営業収益 | | |
| 国内旅行収益 | 20,102 | |
| 海外旅行収益 | 9,027 | |
| 営業雑収 | 602 | 29,732 |
| 営業費用 | | |
| 販売費 | 24,347 | |
| 一般管理費 | 7,325 | 31,673 |
| 営業損失 | | 1,941 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息・配当金 | 465 | |
| 雑収入 | 197 | 662 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 55 | |
| 雑損失 | 2 | 58 |
| 経常損失 | | 1,337 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 385 | |
| 投資有価証券売却益 | 23 | |
| 固定資産売却益 | 8 | |
| その他特別利益 | 11 | 428 |
| 特別損失 | | |
| 旅行券等引換引当金繰入額 | 4,941 | |
| 投資損失引当金繰入額 | 286 | |
| 固定資産除却損 | 26 | |
| 減損損失 | 18 | |
| その他特別損失 | 1 | 5,273 |
| 税引前中間純損失 | | 6,181 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 62 |
| 法人税等調整額 | | △ 335 |
| 中間純損失 | | 5,908 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|------------------------------|--------------|--------------|---------------------------|--------------|---------------------|-------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 資本準備金 減少差益 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年12月31日 残高 | 百万円 7,579 | 百万円 1,894 | 百万円 1,447 | 百万円 3,342 | 百万円 4,354 | 百万円 △ 89 | 百万円 15,186 |
| 当中間期中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 184 | | △ 184 |
| 中間純損失 (△) | | | | | △5,908 | | △5,908 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △ 12 | △ 12 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額) | | | | | | | — |
| 当中間期中の変動額 合計 | — | — | — | — | △6,092 | △ 12 | △6,105 |
| 平成19年6月30日 残高 | 7,579 | 1,894 | 1,447 | 3,342 | △1,738 | △ 102 | 9,080 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純資産合計 |
|------------------------------|----------------------|-------------|----------------|---------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 | 百万円 5,431 | 百万円 565 | 百万円 5,997 | 百万円 21,184 |
| 当中間期中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 184 |
| 中間純損失 (△) | | | | △5,908 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 12 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額 (純額) | 2,472 | 247 | 2,720 | 2,720 |
| 当中間期中の変動額 合計 | 2,472 | 247 | 2,720 | △3,385 |
| 平成19年6月30日 残高 | 7,904 | 813 | 8,718 | 17,798 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成19年6月30日現在)

| | | |
|----------|---|---|
| ■商 | 号 | 近畿日本ツーリスト株式会社 |
| ■設 | 立 | 昭和22年5月 |
| ■創 | 立 | 昭和30年9月 |
| ■本 | 社 | 東京都千代田区神田松永町19番の2 電話番号 (03)3255-7115 |
| ■資 | 本 | 金 7,579,374,270円 |
| ■発行済株式総数 | | 92,501,883株 |

インターネットによる旅行のご案内
<http://www.knt.co.jp>

株主のしおり

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|---|---|---|---|----------------|---|---|---|--------|---|---|---|--|
| ■単 | 元 | 株 | 式 | 数 | 1,000株 | | | | | | | | |
| ■事 | 業 | 年 | 度 | | 1月1日から12月31日まで | | | | | | | | |
| ■基 | 準 | 日 | | | | | | | | | | | |
| | 定 | 時 | 株 | 主 | 総 | 会 | 関 | 係 | 12月31日 | | | | |
| | 期 | 末 | 配 | 当 | 支 | 払 | 株 | 主 | 確 | 定 | 関 | 係 | 12月31日 |
| | 中 | 間 | 配 | 当 | 支 | 払 | 株 | 主 | 確 | 定 | 関 | 係 | 6月30日 |
| | そ | の | 他 | | | | | | | | | | あらかじめ公告する日 |
| ■定 | 時 | 株 | 主 | 総 | 会 | | | | | | | | 3月中 |
| ■公 | 告 | 掲 | 載 | 紙 | | | | | | | | | 日本経済新聞 |
| ■上 | 場 | 証 | 券 | 取 | 引 | 所 | | | | | | | 東京・大阪 |
| ■株 | 主 | 名 | 簿 | 管 | 理 | 人 | | | | | | | 東京都千代田区丸の内 一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内 一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 (0120)232-711 (フリーダイヤル) |
| ■同 | 事 | 務 | 取 | 扱 | 場 | 所 | | | | | | | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (野村證券株式会社 全国本支店) |

(お知らせ)

株式事務に関するお問い合わせ

お問い合わせ

(0120)232-711 (フリーダイヤル)

住所変更等諸届用紙ご請求

(0120)244-479 (フリーダイヤル・
24時間受付)



実績と信頼の
国内パッケージツアー
「メイト」



多彩なプランと快適な
海外パッケージツアー
「ホリデイ」



幅広い宿泊施設を携帯電話・
Webで予約
国内宿泊予約総合新サイト
「ステイプラス」
<http://stayplus.jp>



次は、もっと自由に！
航空券と宿泊の選択組み合わせ
海外旅行ダイナミックパッケージ
「旅せるふ」
<http://tabiself.com>

knt!
近畿日本ツーリスト

カタチにします。ときめき・キラメキ・おもてなし

www.knt.co.jp